

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月13日
【四半期会計期間】	第41期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社フェローテックホールディングス
【英訳名】	Ferrotec Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 賀 賢漢
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山村 文
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目3番4号日本橋プラザビル5階
【電話番号】	03(3281)8808(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 山村 文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第40期 第2四半期連結 累計期間	第41期 第2四半期連結 累計期間	第40期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	41,849,067	41,595,106	81,613,676
経常利益 (千円)	2,472,425	2,824,832	4,263,785
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,539,687	70,913	1,784,939
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	630,610	169,668	640,379
純資産額 (千円)	48,953,511	71,829,762	50,147,779
総資産額 (千円)	183,978,084	217,690,434	190,010,054
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.54	1.91	48.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	41.53	1.73	47.35
自己資本比率 (%)	26.4	24.1	25.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	933,245	5,529,740	8,902,919
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,229,185	9,966,831	34,472,234
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,909,344	15,874,662	17,996,104
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	28,086,533	34,880,888	23,709,139

回次	第40期 第2四半期 連結会計期間	第41期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.74	31.44

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（半導体等装置関連事業）

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社アドマップは、2020年1月1日付で株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ（同日付で株式会社フェローテックセラミックスから商号変更しております。）を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間における経済状況は、米国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が収まらず、中央銀行は景気対策として金融緩和を継続しております。中国経済は、新型コロナウイルス感染症の収束により、景気は回復に転じています。我が国では、同感染症の収束が未だに見えず商業活動に影響が出ており、今後の経済見通しは不透明な状況が続くものと考えられます。為替相場は、円高方向で推移いたしました。

当社グループの属するエレクトロニクス産業では、半導体メモリや液晶・有機ELパネルなどの電子製品は、リモートワーク等の普及からパソコンやサーバーの需給が改善したため、デバイスメーカー各社の設備投資や設備稼働率は徐々に増加傾向となりました。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業におきましては、製造装置向けの部品販売や受託製造は回復の兆しが一層強くなり、半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品の販売は前年を上回る水準となりました。

電子デバイス事業におきましては、主力のサーモモジュールは、世界各国の自動車販売の減少により温調シート向けが軟調な展開となりましたが、次世代通信システム5G関連機器向けが伸長し、PCR検査装置などの医療検査機器向けも堅調に推移しました。パワー半導体用基板は新型コロナウイルス感染症による市場低迷の影響もありましたが一定の水準で推移しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は41,595百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は3,913百万円（前年同期比9.7%増）、経常利益は2,824百万円（前年同期比14.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、第1四半期において製造設備の減損処理に伴い特別損失を計上したため、70百万円（前年同期比95.4%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(半導体等装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD-SiC製品、シリコンウエーハ加工、装置部品洗浄、石英坩堝などです。

主力の真空シールは、半導体および有機ELパネルなどの製造装置内に装着される機能部品です。半導体デバイスメーカーや有機ELパネルメーカー各社の設備投資は、順調な回復の兆しがみられました。また、半導体のウエーハプロセスに使用されるマテリアル製品（石英・セラミックス等）の販売は、リモートワーク等の拡大により、PCやサーバー用途の半導体製品の需要が回復し、デバイスメーカー各社の設備稼働率が上昇したため前年を上回る水準となりました。半導体製造装置、有機ELパネル製造装置などの部品洗浄サービスは堅調に推移しました。尚、同洗浄サービスを行う中国子会社は、科创板市場への上場準備に入ることを決定いたしました（8月14日公表の「中国子会社の科创板市場（スター・マーケット）への上場準備に関するお知らせ」をご参照下さい）。シリコンウエーハ加工は、概ね計画の水準で推移しましたが、これまでの設備投資の減価償却費用が先行しております。このため同製品を取扱う中国子会社の株式の一部を、中国地方政府系ファンドおよび民間の投資基金等へ譲渡することを決定いたしました（9月15日公表の「半導体ウエーハ子会社の株式一部譲渡のお知らせ」をご参照下さい）。

当該事業の製品は、半導体製造装置等の設備投資および設備稼働率に影響を受けます。

この結果、当該事業の売上高は28,784百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は2,177百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体などです。

主力のサーモモジュールは、自動車温調シート向けが世界各国の自動車販売の減少により、軟調な展開が続きました。次世代5G用の移動通信システム機器向け、およびPCR等の医療検査装置向けは計画のとおりに移移しました。パワー半導体用DCB基板は、新型コロナウイルス感染症の影響でやや調整局面となりましたが一定の水準を維持しております。車載向け等のAMB基板は、認定取得が順調に進んでおり、量産に向けた設備投資を開始しております。磁性流体は、スピーカー向けとスマートフォン用途の需要は一定水準で推移しました。

当該事業の製品は、景気に左右されにくい業種への販売を進めております。

この結果、当該事業の売上高は7,116百万円(前年同期比1.8%増)、営業利益は1,867百万円(前年同期比41.5%増)となりました。

財政状態

<資産>

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ27,680百万円増加し、217,690百万円となりました。これは主に現金及び預金11,171百万円、その他流動資産10,049百万円、受取手形及び売掛金2,700百万円の増加によるものであります。

<負債>

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ5,998百万円増加し、145,860百万円となりました。これは主に社債(1年内償還予定を含む)1,184百万円の減少があった一方、その他流動負債501百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)6,138百万円の増加によるものであります。

<純資産>

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ21,681百万円増加し、71,829百万円となりました。これは主に為替換算調整勘定443百万円が減少した一方、非支配株主持分17,685百万円、資本剰余金4,643百万円の増加によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11,171百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には34,880百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は5,529百万円(前年同期比4,596百万円増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,745百万円、減価償却費4,605百万円、その他4,540百万円によるものであります。支出の主な内訳は、売上債権の増加額3,853百万円、たな卸資産の増加額2,241百万円によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は9,966百万円(前年同期比9,262百万円減)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出10,108百万円によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は15,874百万円(前年同期比965百万円増)となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入9,488百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入11,354百万円によるものであります。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出5,614百万円、社債の償還による支出1,684百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載については、「新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り」を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」をご参照ください。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は2,137百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金、設備資金等に必要な資金は、営業キャッシュ・フローから得られる資金のほか、主として銀行等の金融機関からの借入金、社債、リースなどで賄っております。

当第2四半期連結会計期間末の有利子負債（リース債務を除く）は、前連結会計年度末と比べ4,041百万円増加し、82,515百万円となりました。

有利子負債から現金及び預金を控除したネット有利子負債は、前連結会計年度末と比べ7,129百万円減少し、47,634百万円となりました。

当社グループは、金融機関と良好な関係を構築しており、必要な運転資金、設備資金を安定的に確保しております。また、当第2四半期連結会計期間末では、現預金34,880百万円のほか、取引銀行6行との間で総額2,000百万円のシンジケート方式によるコミットメントライン（借入未実行残高2,000百万円）契約を締結しており、資金の流動性を確保できているものと認識しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年9月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である杭州中欣晶圓半導体股份有限公司の当社グループが保有する株式の一部を、中国の地方政府および民間の投資基金等へ譲渡することを決議し、2020年9月17日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,000,000
計	67,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,251,702	37,251,702	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	37,251,702	37,251,702	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月1日 (注)	42,000	37,251,702	14,952	17,664,237	14,910	16,369,080

(注) 譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行による増加であります。

発行価格 711円

資本組入額 356円

割当先 当社取締役6名

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
志野 文哉	東京都中央区	898	2.41
山村 章	東京都港区	843	2.26
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	609	1.63
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	518	1.39
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	480	1.29
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	446	1.20
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UF J銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都 千代田区丸の内2丁目7番1号)	431	1.16
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	427	1.15
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	420	1.13
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	400	1.07
計	-	5,474	14.73

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

野村信託銀行株式会社(投信口)	446千株
日本カストディ銀行(信託口)	427千株

2. 2020年2月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アイエックスジーエス・インクが2020年2月5日現在で以下の新株予約権付社債券を保有している旨を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アイエックスジーエス・インク(IXGS, Inc.)	英領ケイマン諸島 KY 1-9008、 グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、27ホスピタル・ロード、ケイマン・コーポレート・センター	3,935	9.57

また、提出者は、IXGS Investment I, L.P.のジェネラルパートナーとして保有している旨、提出者は、当社との間で株式会社フェローテックホールディングス第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(目的となる株式数3,935,600)に係る引受契約を締結している旨、提出者は以下の場合等を除き、2020年2月6日から2021年2月4日までの期間は、新株予約権を行使しないことを合意している旨を記載しております。

- (i) 当社の2020年3月期以降の各年度の半期の決算に係る連結の損益計算書に記載される営業損益が2期間連続で損失となった場合
- (ii) 当社の2020年3月期以降の各年度の半期の決算の末日における連結の貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額が、当該半期の決算の直前の決算期の末日又は2020年3月期に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回った場合

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 93,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,149,100	371,491	-
単元未満株式	普通株式 9,102	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,251,702	-	-
総株主の議決権	-	371,491	-

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)フェローテックホールディングス	東京都中央区日本橋二丁目3番4号	93,500	-	93,500	0.25
計	-	93,500	-	93,500	0.25

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、93,568株であり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.25%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,709,139	34,880,888
受取手形及び売掛金	20,435,086	23,135,814
商品及び製品	6,046,893	5,445,599
仕掛品	4,459,132	5,563,382
原材料及び貯蔵品	6,763,152	8,119,011
その他	11,641,000	21,690,353
貸倒引当金	1,602,762	1,043,719
流動資産合計	71,451,642	97,791,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,346,105	26,251,872
機械装置及び運搬具(純額)	30,113,013	27,430,002
工具、器具及び備品(純額)	7,021,774	6,215,508
土地	1,891,733	1,891,061
リース資産(純額)	5,550,558	5,303,180
建設仮勘定	38,893,503	45,122,640
有形固定資産合計	110,816,688	112,214,266
無形固定資産		
のれん	25,521	-
その他	474,509	430,625
無形固定資産合計	500,031	430,625
投資その他の資産		
その他	7,288,199	7,803,538
貸倒引当金	46,506	549,325
投資その他の資産合計	7,241,692	7,254,213
固定資産合計	118,558,412	119,899,104
資産合計	190,010,054	217,690,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,251,741	17,091,089
短期借入金	12,510,147	11,597,015
1年内償還予定の社債	3,368,000	3,468,000
1年内返済予定の長期借入金	10,138,630	12,442,742
未払法人税等	586,948	1,036,038
賞与引当金	1,049,139	1,029,168
その他	15,538,776	16,040,336
流動負債合計	61,443,383	62,704,390
固定負債		
社債	19,282,000	17,998,000
転換社債型新株予約権付社債	3,734,976	3,734,976
長期借入金	29,439,887	33,274,678
退職給付に係る負債	649,603	635,989
役員退職慰労引当金	11,700	13,500
訴訟損失引当金	65,278	63,445
資産除去債務	139,543	140,038
その他	25,095,901	27,295,652
固定負債合計	78,418,891	83,156,280
負債合計	139,862,275	145,860,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,649,285	17,664,237
資本剰余金	18,547,939	23,191,410
利益剰余金	10,831,985	10,457,505
自己株式	86,644	86,644
株主資本合計	46,942,566	51,226,509
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,094	154,378
為替換算調整勘定	1,548,784	1,105,659
退職給付に係る調整累計額	135,239	118,029
その他の包括利益累計額合計	1,452,638	1,142,008
新株予約権	73,381	96,527
非支配株主持分	1,679,192	19,364,717
純資産合計	50,147,779	71,829,762
負債純資産合計	190,010,054	217,690,434

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	41,849,067	41,595,106
売上原価	27,941,107	27,496,596
売上総利益	13,907,960	14,098,509
販売費及び一般管理費	10,341,731	10,185,396
営業利益	3,566,228	3,913,113
営業外収益		
受取利息	47,525	22,252
補助金収入	358,983	417,470
持分法による投資利益	181,108	409,809
その他	198,494	203,869
営業外収益合計	786,111	1,053,402
営業外費用		
支払利息	540,359	768,421
為替差損	984,815	1,187,912
その他	354,739	185,347
営業外費用合計	1,879,914	2,141,682
経常利益	2,472,425	2,824,832
特別利益		
固定資産売却益	24,208	-
投資有価証券売却益	42,760	-
特別利益合計	66,968	-
特別損失		
固定資産処分損	12,450	-
減損損失	-	1,079,342
特別損失合計	12,450	1,079,342
税金等調整前四半期純利益	2,526,944	1,745,490
法人税等	1,080,689	1,556,634
四半期純利益	1,446,254	188,855
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	93,433	117,941
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,539,687	70,913

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,446,254	188,855
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,921	113,398
為替換算調整勘定	2,066,315	471,540
退職給付に係る調整額	10,600	11,999
持分法適用会社に対する持分相当額	19,228	12,381
その他の包括利益合計	2,076,865	358,524
四半期包括利益	630,610	169,668
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522,243	239,716
非支配株主に係る四半期包括利益	108,367	70,048

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,526,944	1,745,490
減価償却費	3,434,539	4,605,252
減損損失	-	1,079,342
のれん償却額	80,866	25,521
株式報酬費用	34,743	37,405
賞与引当金の増減額(は減少)	379	2,295
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,400	1,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	462,691	17,596
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,881	13,559
受取利息及び受取配当金	51,712	26,772
支払利息	540,359	768,421
為替差損益(は益)	404,660	714,673
持分法による投資損益(は益)	181,108	409,809
固定資産処分損益(は益)	11,757	-
投資有価証券売却損益(は益)	42,760	-
売上債権の増減額(は増加)	936,054	3,853,300
たな卸資産の増減額(は増加)	2,131,197	2,241,804
仕入債務の増減額(は減少)	2,767,988	66,297
その他	1,122,841	4,540,848
小計	2,091,590	7,024,506
利息及び配当金の受取額	135,235	55,271
利息の支払額	536,935	704,683
法人税等の支払額	756,645	845,352
営業活動によるキャッシュ・フロー	933,245	5,529,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,057,029	10,108,409
有形固定資産の売却による収入	17,759	171,010
無形固定資産の取得による支出	66,081	28,000
投資有価証券の取得による支出	1,002	730
投資有価証券の売却による収入	142,825	-
貸付けによる支出	219,940	306
貸付金の回収による収入	1,377	1,120
その他	47,092	1,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,229,185	9,966,831

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,757,453	1,682,418
長期借入れによる収入	6,636,909	9,488,319
長期借入金の返済による支出	4,197,165	5,614,668
リース債務の返済による支出	118,727	96,000
社債の発行による収入	11,154,219	492,710
社債の償還による支出	979,000	1,684,000
株式の発行による収入	33,833	-
非支配株主からの払込みによる収入	64,920	695,784
配当金の支払額	443,098	444,481
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	11,354,788
その他	-	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,909,344	15,874,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	204,883	265,822
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,591,478	11,171,748
現金及び現金同等物の期首残高	31,555,540	23,709,139
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	122,471	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,086,533	34,880,888

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社アドマップは、2020年1月1日付で株式会社フェローテックマテリアルテクノロジーズ(同日付で株式会社フェローテックセラミックスから商号変更しております。)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第2四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症拡大により当社グループの一部の製品は、受注減による売上高の減少の影響を受けております。

新型コロナウイルス感染症の収束時期および今後の当社グループに対する影響を見通すことは極めて困難な状況であり、今後の経済見通しは不透明な状況が続くものと考えられます。こうした状況を踏まえ、第1四半期連結会計期間末においては、新型コロナウイルス感染症の影響が「2020年度上期中は継続する」と仮定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の感染状況が想定以上に継続していることから「翌連結会計年度(2022年3月期)の一定期間にわたり継続する」との仮定に変更し、固定資産の減損および繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、将来の経済状況によって、見積りと異なる結果となる可能性があります。

(重要な訴訟)

1. 当社の連結子会社である杭州中欣晶圓半導体股份有限公司(以下「FTHW」という。)は、中国建築第八工程局有限公司より、2019年4月10日付(訴状送達日は2019年5月28日)で、建物基礎工事代金等総額48百万元(約7億45百万元)についての支払を求める訴訟を浙江省杭州市蕭山区人民法院に提起されておりましたが、2020年8月17日に工事代金等総額34百万元(約5億20百万元)と遅延損害金の支払を命じる判決が言い渡されました。当社は本判決を不服として、2020年9月14日付で浙江省杭州市蕭山区中級人民法院へ控訴しております。

2. 当社の連結子会社であるFTHWは、亜翔系统集成科技(蘇州)股份有限公司(以下「亜翔」という。)より、2019年6月6日付(訴状送達日は2019年6月27日)で、クリーンルーム設置工事代金等総額1億28百万元(約19億55百万元)についての支払を求める訴訟を浙江省杭州市中級人民法院に提起されました。

これに対し、FTHWは、亜翔に対して、2019年6月13日付で、クリーンルーム設置工事契約履行違反による違約金69百万元(約10億50百万元)の損害賠償請求を浙江省杭州市中級人民法院に提起し、現在係争中であります。

3. 当社の連結子会社であるFTHWは、中建一局集団建設發展有限公司(以下「中建一局」という。)から2019年11月6日付(訴状到達日は2019年12月19日)で、半導体ウエーハ工場建設工事の追加・変更工事代金等総額3億86百万元(約58億79百万元)についての支払いを求める訴訟を浙江省杭州市中級人民法院に提起されました。

これに対し、FTHWは、中建一局に対して、2020年4月16日付で、工場建設工事遅延に伴う工事請負契約に基づく違約金、未完成工事の他業者への工事代金等として1億88百万元(約28億72百万元)の損害賠償請求を浙江省杭州市中級人民法院に提起し、現在係争中であります。

また、中建一局は、本件起訴と併せて、FTHWの財産に対し仮差押えを申請し、裁判所から2019年12月18日付で財産保全事項通知書がFTHWに送達され、FTHWの工場の土地使用権等の仮差押えの保全措置がとられておりましたが、土地使用権については2020年4月8日付で、当社の連結子会社である杭州大和熱磁電子有限公司(以下「FTH」という。)の工場の土地使用権へ仮差押え物件の変更を行いました。これによるFTHの事業運営への支障はありません。

当社は、今後、これらの訴訟について、当社側の正当性を主張してまいります。なお、当第2四半期連結会計期間末時点の当社グループの債務を合理的に見積り、四半期連結貸借対照表の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に計上しておりますが、訴訟の進展等により、当社負担額が変動する可能性があります。

また、今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からのリース債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 9月30日)
中道リース(株) (リース契約に伴う買取保証)	16,309千円	12,714千円

2 . 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 6 行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

貸出コミットメントの総額および借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2020年 9月30日)
コミットメントライン契約の総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	2,000,000	2,000,000

3 . 財務制限事項

前連結会計年度 (2020年 3月31日)

当社が締結している取引銀行 6 行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約及び取引銀行10行とのシンジケート方式によるタームローン契約等については下記の主な財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2016年 3 月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ 2 期連続して経常損失を計上しないこと。

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2018年 3 月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ 2 期連続して経常損失を計上しないこと。各年度の決算期に係る連結損益計算書上の当期純損益に関して、それぞれ 2 期連続して当期純損失を計上しないこと。

・社債

各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2019年 3 月期決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%、または直前の決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持しなければならない。各事業年度に係る連結損益計算書に示される経常損益及び当期純損益につき、各事業年度に係る連結損益計算書に示される当該損益が 2 期連続して損失とならないように維持しなければならない。

・転換社債型新株予約権付社債

2020年 3 月期以降の各年度の決算期に係る連結損益計算書に記載される営業損益が 2 期間連続で損失となった場合。

2020年 3 月期以降の各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は2020年 3 月期に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回った場合。

当第2四半期連結会計期間(2020年9月30日)

当社が締結している取引銀行6行とのシンジケート方式によるコミットメントライン契約及び取引銀行10行とのシンジケート方式によるタームローン契約等については下記の主な財務制限条項が付加されております。

・シンジケート方式によるコミットメントライン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2016年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

・シンジケート方式によるタームローン契約

各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日又は2018年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

各年度の決算期に係る連結損益計算書上の当期純損益に関して、それぞれ2期連続して当期純損失を計上しないこと。

・社債

各事業年度の末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額を、2019年3月期決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%、または直前の決算期末日における連結貸借対照表に示される純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持しなければならない。

各事業年度に係る連結損益計算書に示される経常損益及び当期純損益につき、各事業年度に係る連結損益計算書に示される当該損益が2期連続して損失とならないように維持しなければならない。

・転換社債型新株予約権付社債

2020年3月期以降の各年度の決算期に係る連結損益計算書に記載される営業損益が2期間連続で損失となった場合。

2020年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額が、当該決算期の直前の決算期の末日又は2020年3月期に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における為替換算調整勘定による調整前の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回った場合。

(四半期連結損益計算書関係)

・販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
従業員給料及び手当	2,555,028千円	2,612,205千円
賞与引当金繰入額	210,616	198,869
貸倒引当金繰入額	487,971	51,831
研究開発費	2,040,645	2,137,752
退職給付費用	68,085	148,264

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

・現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
	(千円)	(千円)
現金及び預金勘定	28,086,533	34,880,888
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	28,086,533	34,880,888

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	444,157	12	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	445,321	12	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	445,393	12	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月13日 取締役会	普通株式	445,897	12	2020年9月30日	2020年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体等 装置関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	27,182,121	6,991,181	34,173,302	7,675,764	41,849,067	-	41,849,067
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	245,497	-	245,497	-	245,497	245,497	-
計	27,427,618	6,991,181	34,418,799	7,675,764	42,094,564	245,497	41,849,067
セグメント利益	2,680,976	1,320,205	4,001,181	190,892	4,192,073	625,844	3,566,228

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 625,844千円には、セグメント間取引の消去599,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用26,244千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	半導体等 装置関連事業	電子デバ イス事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	28,784,912	7,116,493	35,901,405	5,693,700	41,595,106	-	41,595,106
(2)セグメント間 の内部売上高 又は振替高	48,705	-	48,705	377,037	425,743	425,743	-
計	28,833,617	7,116,493	35,950,111	6,070,738	42,020,849	425,743	41,595,106
セグメント利益	2,177,407	1,867,757	4,045,164	344,846	4,390,010	476,897	3,913,113

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 476,897千円には、セグメント間取引の消去448,884千円、各報告セグメントに配分していない全社費用28,013千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて1,079,342千円の減損損失を計上しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の一部売却

当社は、当社の保有する連結子会社である杭州中欣晶圓半導体股份有限公司(以下、「FTHW」という。)の株式を一部売却いたしました。

1. 取引の概要

(1) 子会社の名称及び事業の内容

子会社の名称 杭州中欣晶圓半導体股份有限公司

事業内容 半導体ウェーハの製造、販売

(2) 株式売却日

2020年9月23日

(3) 企業結合の法的形式

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の非支配株主への一部売却

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、中国政府の政策の恩恵を受けながら、今後の300mmの半導体ウェーハの増産に向けた資金調達が多様化、当社グループの財務体質の改善、優秀な人材の確保を図るべく、様々な方策を模索しておりました。

その結果、FTHWの中国株式市場への上場を目指すことで、資金調達および人材面の経営課題を解決するとともに、上場に至る資本政策の過程において、FTHWの当社グループ持分の一部を地方政府および民間の投資基金等へ売却し、グループの財務体質の改善を図ることが、当社の企業価値向上に資すると判断いたしました。なお、上場日等の詳細は現時点では未定であり、中国の当局又は証券取引所による必要な承認を得られない可能性や、今後の準備過程における株式市況ならびに事業環境の変化やFTHWの資本提携先との協議の結果次第では、上場を行わないという結論に至る可能性もあります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の一部売却

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

4,626,156千円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	41円54銭	1円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	1,539,687	70,913
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,539,687	70,913
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,066	37,123
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	41円53銭	1円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	9	3,935
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(子会社株式の一部譲渡)

当社は、2020年9月15日開催の取締役会において、当社の連結子会社である杭州中欣晶圓半導体股份有限公司(以下、「FTHW」という。)の当社及び他の連結子会社が保有する株式の一部を、中国の地方政府および民間の投資基金等へ譲渡することを決議し、2020年9月17日付で株式譲渡契約を締結し、2020年9月23日に譲渡が完了いたしました。

当該他の連結子会社の第2四半期決算日が2020年6月30日であるため、当該他の連結子会社が保有するFTHW株式の譲渡について重要な後発事象として記載しております。なお、当社が保有するFTHW株式の譲渡は当第2四半期連結累計期間に行われたため、「第4 経理の状況 注記事項(企業結合等関係)」に記載しております。

(1)株式の譲渡の理由

当社は、中国政府の政策の恩恵を受けながら、今後の300mmの半導体ウェーハの増産に向けた資金調達の多様化、当社グループの財務体質の改善、優秀な人材の確保を図るべく、様々な方策を模索しておりました。

その結果、FTHWの中国株式市場への上場を目指すことで、資金調達および人材面の経営課題を解決するとともに、上場に至る資本政策の過程において、FTHWの当社グループ持分の一部を地方政府および民間の投資基金等へ売却し、グループの財務体質の改善を図ることが、当社の企業価値向上に資すると判断いたしました。なお、上場日等の詳細は現時点では未定であり、中国の当局又は証券取引所による必要な承認を得られない可能性や、今後の準備過程における株式市況ならびに事業環境の変化やFTHWの資本提携先との協議の結果次第では、上場を行わないという結論に至る可能性もあります。

(2)株式譲渡の相手先の名称及び譲渡株式数

共青城興橙東櫻半導体産業投資合夥企業(有限合夥)	220,672,610株
銅陵市国有資本運営控股集团有限公司	88,269,044株
銅陵大江投資控股有限公司	88,269,044株
銅陵市建設投資控股有限責任公司	88,269,044株
長飛光纖光纜股份有限公司	220,672,610株
廈門建甌新興産業股權投資式合夥企業(有限合夥)	74,410,804株
深圳鵬林楊投資合夥企業(有限合夥)	46,880,100株
嘉善嘉和股權投資合夥企業(有限合夥)	477,556,744株
嘉興臨智股權投資合夥企業(有限合夥)	177,548,763株
嘉興云初式号投資管理合夥企業(有限合夥)	66,971,571株
嘉興安越投資合夥企業(有限合夥)	154,034,614株
福建省芯旺投資合夥企業(有限合夥)	36,445,052株

(3)株式譲渡の時期

2020年9月23日

(4)当該子会社の概要

子会社の名称	杭州中欣晶圓半導体股份有限公司
事業内容	半導体ウェーハの製造、販売

(5)譲渡株式数・出資比率、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

譲渡前の所有株式数	2,900,000,000株(議決権所有割合:100%)
(うち当社所有株式数)	1,305,000,000株
(うち連結子会社所有株式数)	1,595,000,000株
譲渡株式数	1,740,000,000株
(うち当社譲渡株式数)	1,305,000,000株
(うち連結子会社譲渡株式数)	435,000,000株
譲渡価額	1,971,246千人民元
(うち当社譲渡価額)	1,478,434千人民元
(うち連結子会社譲渡価額)	492,811千人民元
譲渡後の所有株式数	1,160,000,000株(議決権所有割合:40%)
(うち当社所有株式数)	-株
(うち連結子会社所有株式数)	1,160,000,000株

(6)実施する会計処理の概要

「企業結合会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等として、売却した株式に対応する持分を当社グループの持分から減額し、非支配株主持分を増額させるとともに、売却による当社グループ持分の減少額と売却価額との間に生じた差額を、資本剰余金とする処理を行う予定です。

(連結子会社の第三者割当増資)

当社は、2020年10月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である杭州中欣晶圓半導体股份有限公司(以下、「FTHW」という。)が第三者割当増資を行うことを決議しました。決議した発行価額の総額のうち、2020年10月31日までに1,205,750千人民元の払込みが完了し、残額については現在交渉しております。

(1)増資の目的

当社は、顧客の工場立ち上げにあわせて半導体ウェーハの量産化体制を早期に構築する必要がありますが、現状の生産キャパシティでは将来的に顧客の需要に対応できない可能性が出てきております。そのため、事業機会の逸失を防ぎつつ、今後の設備投資に機動的に対応するには、一定のキャッシュポジションを確保することが必要ですが、巨額の設備投資を要する半導体ウェーハ事業では、当社グループの財務への影響を鑑み、新たな設備投資については外部資金を導入することをグループ方針としておりました。今般、中国の半導体装置メーカーおよび投資ファンド等よりFTHWの第三者割当増資に応じたいとの申し出があったことから、当社内で精査した結果、当社の企業価値向上に資すると判断し、今回の決議に至りました。なお、本件後、当社グループのFTHWへの出資比率が40%を下回りますので、連結子会社から持分法適用の関連会社となる予定です。当該影響については、現在精査中であります。

(2)当該子会社の概要

子会社の名称	杭州中欣晶圓半導体股份有限公司
事業内容	半導体ウェーハの製造、販売

(3)第三者割当増資の概要

発行する株式の種類および数	普通株式 1,032,256,776株
発行価額	1株につき1.55人民元
発行価額の総額	1,599,998千人民元
払込期日	2020年10月31日
割当先	杭州国改立春股権投資合夥企業(有限合夥)他17社

第三者割当増資の引受先に対して、当社代表取締役社長及び重要な子会社の役員が出資しており関連当事者取引に該当します。

2【その他】

第41期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年11月13日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	445百万円
1株当たりの金額	12円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2020年12月9日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

株式会社フェローテックホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 花藤 則保
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 諸富 英之
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックホールディングスの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテックホールディングス及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2020年9月15日開催の取締役会において、会社及び連結子会社が保有する杭州中欣晶圓半導体股份有限公司株式の一部について、中国の地方政府および民間の投資基金等へ譲渡することを決議し、2020年9月17日付で株式譲渡契約を締結し、2020年9月23日に譲渡が完了した。

また、会社は、2020年10月16日開催の取締役会において、杭州中欣晶圓半導体股份有限公司が第三者割当増資をすることを決議した。これにより同社は連結子会社から持分法適用の関連会社となる予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。